

●基本情報

事業名	行政改革推進事務			評価番号	5-4-11-1	
担当課	企画課	係	企画調整係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【11】行政改革の推進			目	【01020109】行政事務改善費
	主な取組	①行政改革行動計画の推進			事業	行政改革推進事務

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町行政改革行動計画		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 22 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 ( )年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	利根町行政改革行動計画の取組実績について、行政改革本部会議及び行政改革懇談会に報告し、意見を求めます。				

●実施 ~DO~

事業業績	町が推進する「利根町行政改革行動計画」の各項目の取組実績について、各課より報告をいただき、行政改革推進本部会議及び行政改革懇談会へ報告をしました。 平成31年度(行動計画に基づき平成31年度と表記)取組実績額：2,514,067円			
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)
財源内訳	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	64,800 円
事業費計	0 円	0 円	64,800 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 行革本部及び懇談会において取組実績を報告し、進行管理に努めているため、現状について貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の行政の改革を推進する事業ですので、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 行政改革にあたり、行動計画そのものを見直す機会がありますので、余地はあるといえます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 行政改革は、町の姿勢として常に行うべきでありますので、廃止・休止はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費は、懇談会委員への報酬のみであり、必要経費ですのでコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ( <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和2年度からは、新たに策定された「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み、令和3年度に実績の報告を行っていくことから、事業の改善とし、さらに行政改革の推進に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	職員研修事業（組織の活性化と人材育成に係るもの）			評価番号	5-4-11-2	
担当課	総務課	係	人事給与係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【11】行政改革の推進			目	【01020101】一般管理費
	主な取組	②組織の活性化と人材の育成			事業	職員研修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公務員法第39条（研修）		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ） <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他（茨城県自治研修所、稲敷広域主催の研修に職員を派遣）				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業（上乘せ） <input type="radio"/> その他（ ）				
事業概要	茨城県自治研修所および稲敷広域市町村圏事務組合（以下稲敷広域と記述する）主催の市町村職員向け研修に職員を計画的に派遣し、職員の資質向上と能力開発を図ります。 今後町が行っていく施策について、若手職員が独自にテーマを決定し、先進地視察を実施したうえで、調査結果について庁議でプレゼンテーションすることにより職員のスキルアップを図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	職員研修事業に以下のとおり職員を派遣し受講いたしました。				
	自治研修所主催特別研修	H29年度19名	H30年度17名	R元年度11名 受講	
	階層別研修	H29年度9名	H30年度11名	R元年度36名 受講	
	稲敷広域主催特別研修	H29年度2名	H30年度2名	R元年度2名 受講	
	一般研修	H29年度39名	H30年度22名	R元年度19名 受講	
	また、若手職員研修（平成30年度より実施）をH30年度に20名（4班編成）で実施、およびR1年度に9名（2班編成）で実施いたしました。				
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	491,028 円	528,354 円	376,000 円	
事業費計	491,028 円	528,354 円	376,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が事業主体としているのは若手職員研修のみとなりますが、今後町が行っていくべき施策等についての調査が目的であり、また稲敷広域や自治研修所では実施していない研修ですので、町が事業主体となる事は妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 稲敷広域や自治研修所主催の研修の内容等についても、適宜要望を提出し、現状に即した研修となるよう働きかけを行います。また、若手職員研修については始まったばかりの事業であり、提出された調査過程や結果を勘案しながら、必要に応じ研修内容等について継続して検討してまいります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 職員の資質・能力向上には不可欠な事業ですので、廃止・休止は考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 （空欄）
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費の大半は稲敷広域および自治研修所の負担金、出張に係る特別旅費であり、削減は困難であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 （空欄）

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続    ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大    ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、今後も職員を積極的、計画的に研修に派遣してまいります。